「地域を支える調査・設計業」検討会議 第41回全体会議 概要

- 1 日 時 令和7年(2025年)8月21日(木)14時~16時
- 2 場 所 長野県土地改良会館 4階 大会議室
- 3 出席者 (一社)長野県測量設計業協会(以下、「測協」)
(一社)建設コンサルタンツ協会 関東支部 長野地域委員会(以下、「建コン」)
(一社)日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会(以下、「補償コン」)
長野県地質ボーリング業協会(以下、「地質協」)
(一社)長野県建築士事務所協会(以下、「事協」)
アドバイザー(以下、「Adv」)
長野県(建設部、農政部、林務部、会計局、企業局)(以下、「県」。但し、建設部次長は「座長」。)

4 議 事

- (1) 県からの報告事項 (県資料1~5まで順次説明)
・質疑等なし
- (2) 各分科会からの報告等 (各分科会座長から説明)
- ①危機管理分科会
・質疑等なし
- ②技術・経営環境分科会
・質疑等なし
- (3) 団体からの提案・議題 (団体から資料説明後、意見交換)
- ①「事協」 建築物の設計・工事監理業務の設計者選定について
(資料説明後の県回答、意見交換)

[事協]	・一級建築士の年齢構成は50代以上が60~67%、30代以下は11%しかいない。これから10年後どうなるのか非常に大きな問題として捉えている。一般的な建築設計事務所では求人が非常に困難な状況。今までの金額ではなかなか人を雇うことも難しい。そういったことから最低制限価格の設定について、各自治体等に指導していただきたい。 ・県発注でも落札率が低い案件があるので、業界が継続していけるよう協力を
------	--

	<p>お願いしたい。</p>
[県]	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対しては、発注者協議会を通じてダンピング対策の徹底を働きかけている。また、令和6年度には、市町村へ直接出向く「おでかけ技術管理室」を通して、13市町村へ建設部職員を派遣し、ダンピング制度の説明や最低制限価格制度未導入の自治体には制度導入の検討を依頼し働きかけを強化しているところ。また、受注希望型競争入札ではなく一般競争入札で入札を行っている県関係部署に対しては、類似する業務の発注について、受注希望型競争入札等の制度を情報提供していく。 国、県、19市で構成する長野県官公庁営繕技術連絡協議会や、市町村の建築関連業務に係る相談体制を構築していることから、そのような場を活用しながら周知を図っていく。 設計プロポーザルの関係について、県の建築設計の発注に当たっては、特に文化性、芸術性、または創造性を必要とする施設、記念的、象徴的な施設等については、価格競争がなじみにくい面もあることから、公平性の確保、参加者・発注者双方の負担とのバランスを考慮しつつ、公募型プロポーザル方式を活用している。参加要件については、案件により異なるが、御嶽ビクターセンターの例のように、比較的小規模な建築物については、実力のある若手設計者が参画できるよう、極力、参加要件を設定しなかった例もある。また、応募者に極力負担をかけないよう、書類は簡素なものとしている。一方、二次審査までであるような大型の施設の場合は、二次審査者に対して、模型作成等に要する費用についての負担を実施している。
[事協]	<ul style="list-style-type: none"> 本当に技術者が少ないというのが現状。自治体によっては建築設計に対して安ければそれでよいという感覚は依然として残っている。このままでは設計をやる人がいなくなるという状況になりかねないため是非お願いしたい。

②「地質協」 地質リスクマネジメントについて

(資料説明後の意見交換)

[地質協]	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の県発注の地質調査業務は令和5年度と比較し減少している状況。 地質・地盤、地下水関連等の工事における不確実性を地質調査によりの確に評価することは、不確実性の発現に対する抑制効果がある。地質調査費用を充実させることは、トータルコストで見た場合にコスト縮減効果が見込める。 地質リスクマネジメントについては、国がガイドラインを作成し、また、全国的にも地質リスクマネジメントに関連する業務が発注されるなど取り組まれている。
[県]	<ul style="list-style-type: none"> 本県は急峻な地形と複雑な地質であり、地質・地盤のリスクは、公共事業の目的の達成を妨げるような可能性がある。地質調査を適切に行うことは事業の安全性、品質確保、効率性などを支える重要な調査と考えている。 必要な地質調査はしっかり実施していると考えており、引き続き適切に行っ

	<p>てまいりたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、地質リスクマネジメント業務についてもお話を伺いながら県で取り入れられることがあれば検討していきたい。
[地質協]	<ul style="list-style-type: none"> ・地質リスクマネジメントについて、今年度から協会でも様々な場面で紹介していこうと考えている。 ・例えば砂防堰堤を作るという計画段階でも、最初の地質調査に合わせてリスクを最初に抽出しておくということで、事業全体のコストを下げられる効果があると思うので検討いただきたい。

(4) その他

県土のランドデザインについて

[座長]	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県では昨年信州未来共創戦略を策定した。人口減少社会において2050年には人口が7割になると見込まれる中で、それを見越してどんな対策ができるのかということ各部局で検討している。 ・その中で、建設部では県土のランドデザインの策定について検討を始めており、2050年の目指すべき土地の利用計画等を見据えた上でその対策を検討することとしている。 ・人口が減り、収入も減る中で、コンパクトシティ、ネットワーク、レジリエンス、そういった県土の利用計画のようなものを作ろうと始めているところ。 ・関係者の皆さんからのご意見を伺いながら進めたいと考えている。各団体で取り組んでいることや県に対しての意見等があれば伺いたい。
[測協]	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県は地形地質の特異性があり地質調査は必須。その中で、近隣の地質調査のデータを活用するというような場面がある。建設部で蓄積された過去の地質調査のデータベースのようなものあれば、県民のための知識共有が可能。 ・住民サービスの充実、自由研究のデータベースなど、建設部のデータが教育の場で生かされる。そういったことを念頭に文化的な観点で建設部の成果を生かしていただきたい。
[座長]	<ul style="list-style-type: none"> ・地質調査結果のようなデータを共有し、他部局も連携し使えるようになれば、将来のランドデザイン等にも活かせるかもしれない。
[建コン]	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県は災害の多い場所であるが、住みやすいまちづくりをしていくということは非常に重要。 ・長野県は他県から移住したい県として常に上位ではあるが、移住・転職が進まないのは、働く企業が少ないというのが一番大きな原因だと考えている。建コンでは、女性や若い人たちの多様な意見を聞きながら、魅力のある会社が持続できるような会社作りをしていこうということで女性若手の会を立ち上げた。将来の担い手が入ってこない企業はやはり続いていかない。発注者にはそういったところを強くバックアップしていただきたい。女性若手の会を通じ、発注者や建設業協会の女性や若手とも横の繋がりをしっかり作り、

	建設産業そのものをもっと魅力あるものにしていきたいと考えている。
[事協]	<ul style="list-style-type: none"> これから IT が進化していく中で、都市化していくという状況が考えられるが、長野県への移住の人気の高いということを考えると、長野県らしい風景を残すというようなことをぜひ検討いただきたい。

まとめ

[Adv]	<ul style="list-style-type: none"> 地質調査の話があったが、公共事業評価監視委員を務めていたときに、工事が順延となるというケースを数多く見てきた。地質調査がしっかり行われていればそういったことも避けられたのかどうか、ということを感じた。 風景の話、非常に大事な財産の一つであり、その保全も非常に大切であるとも感じた。 低入札価格調査精度の見直しについては、調査・設計業と建設業とでは考慮すべき要素が異なるので、それらを一緒に扱うということはなかなか難しいところがあると感じた。 若手の人材について、これから BIM/CIM は当たり前になり、ドローン、3D モデリング、地理情報システム、今後は RPA や Python 等の新しい技術もどんどん求められる時代になっている。いかに人材を建設業界に呼び込むのかということで、県内の高校、高専、大学生の建設産業への就職状況等の数値を把握したうえで、検討していただきたい
[県]	<ul style="list-style-type: none"> ダンピング対策を含む入札制度の改善に向けた取り組みは、業界全体の健全な発展に欠かせないもの。公平性透明性の確保これを前提とし、今後も皆様との意見交換を重ねながら、他県の事例等も研究しながら、より良い制度の構築に向けて検討を進めてまいりたい。 担い手の確保、働き方改革の推進、これも重要な課題と認識している。7月に開催した現場見学会では、こうした取り組みをぜひ継続してほしいというような声も参加者から寄せられている。 関係団体の皆様としっかり連携を図りながら継続的に進めてまいりたいので引き続きご理解、ご協力をお願いしたい。